

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 東北財務局長
【提出日】 平成24年12月28日
【中間会計期間】 第27期中（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】 会津鉄道株式会社
【英訳名】 Aizu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 直
【本店の所在の場所】 福島県会津若松市材木町一丁目3番20号
【電話番号】 0242-28-5885
【事務連絡者氏名】 総務企画部長 佐藤 喜市
【最寄りの連絡場所】 福島県会津若松市材木町一丁目3番20号
【電話番号】 0242-28-5885
【事務連絡者氏名】 総務企画部長 佐藤 喜市

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	230,869	169,869	205,879	447,392	374,952
経常損失(千円)	116,080	165,533	74,686	250,593	205,271
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失() (千円)	20,344	70,395	20,095	58,063	2,800
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
発行済株式総数(株)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
純資産額(千円)	316,861	208,746	296,437	279,142	276,341
総資産額(千円)	560,883	437,610	564,422	509,125	516,963
1株当たり純資産額(円)	10,562.04	6,958.22	9,881.26	9,304.74	9,211.39
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間(当期)純損失金額() (円)	678.14	2,346.52	669.86	1,935.44	93.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					
自己資本比率(%)	56.4	47.7	52.5	54.8	53.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	100,874	81,200	161,769	41,588	144,887
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	705	1,809	21,195	66,362	98,757
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)					
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	152,913	107,361	214,674	27,970	74,100
従業員数(人)	60	58	61	58	59
[外、平均臨時雇用人員]	[21]	[20]	[15]	[13]	[17]

- (注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成していないので、中間連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

該当事項はない。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	61 [15]
---------	-----------

(注) 従業員は就業人員数(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。なお、臨時従業員には、福島県緊急雇用創出基金事業等による従業員も含む。

(2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における、当社を取り巻く経営環境は、東京電力福島第一原子力発電所の事故による「風評」という深刻な被害が払拭されない厳しい状況下のもと、「安全・安定輸送の確保」「増収対策」「経費の削減」を柱に取締役会で承認いただいた平成24年度事業を展開してまいりました。

そのような中、当中間会計期間の営業収益は、輸送人員で前中間会計期間に比べ26,436人増（10.5%）の279千人、運輸収入で前中間会計期間に比べ35,830千円増（23.9%）の185,962千円の実績となりました。

また、東京電力に対し風評被害による損害賠償を求めたところ、41,126千円が賠償金として支払われました。

一方、費用については、一般経費の削減はもとより、人件費の削減にも努めてまいりました。その結果74,686千円の経常損失を計上することとなりました。これに対し、公共交通の安定化を図るとの見地から、福島県及び会津地方17市町村から補助金の交付を受けた結果、中間純利益は20,095千円となりました。

なお、当社は、単一事業のため、事業部門の区分はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前当期純利益が21,007千円（前年同期は 69,483千円）と増加したこと、修繕引当金が7,000千円（91.8%）増加したこと等により、前中間会計期間に比べ107,313千円（99.9%）増加し、214,674千円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、161,769千円の増加（前年同期は81,200千円の増加）となった。これは主に、税引前当期純利益21,007千円の計上、及び未収金の回収による資金の増加と未払金の支払いによる資金の減少の結果としての資金の純増による資金の増加によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は21,195千円であり、前中間会計期間に比べ19,386千円増加した。これは有形固定資産の取得等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、該当事項がない。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はない。

(2) 受注状況

該当事項はない。

(3) 販売実績

当中間会計期間における運輸成績は次のとおりである。

種 別	単 位	実 績	前年同期比（%）	
営業日数	日	183		
営業キロ	キロ	57.4		
走行キロ	千キロ	328	11.1	
旅客人員	定期	千人	129	0.9
	定期外	"	149	22.6
	計	"	279	10.5
旅客収入	定期	千円	39,450	0.4
	定期外	"	121,656	28.2
	計	"	161,106	19.7
運輸雑収入	"	24,856	59.5	
旅行業収入	"	1,352	22.9	
商品売上収入	"	18,564	0.4	
収入合計	"	205,879	21.2	

（注）上記金額には消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

5【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものである。

(1) 概略

当中間会計期間の資産の合計は564,422千円であり、前事業年度と比較して47,459千円(9.2%)の増加となっている。流動資産は、現金・預金の増加等により42,061千円(17.3%)増加の284,550千円となった。固定資産は、建物の増加等により5,398千円(2.0%)増加の279,872千円となった。

当中間会計期間の負債の合計は267,984千円であり、前事業年度と比較して27,363千円(11.4%)の増加となっている。流動負債は未払金の減少及び前受金の増加等により11,646千円(6.1%)増加の203,284千円となった。固定負債は車両修繕引当金の繰入等により15,716千円(32.1%)増加の64,700千円となった。

当中間会計期間の純資産は、中間純利益の計上により20,095千円(7.3%)増加の296,437千円となった。

当中間会計期間の営業収益は205,879千円であり、営業損失は130,752千円となった。減収の原因が東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害であることから、損害賠償を行い41,126千円の賠償金を受け、経常損失は74,686千円となった。このほか、福島県及び会津17市町村からの補助金の交付等を受けた結果、中間純利益は20,095千円となった。

(2) 分析及び今後の方針

当社の事業は雇用情勢・所得環境の悪化に伴い、個人消費も引き続き低迷しており、また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による風評被害により収益の改善がただちに見込める状況ではない。このため引き続き管理コストの削減を図り、経営体質の強化に努めていく所存である。

また、当社は安全輸送こそ経営の根幹との原点に立ち返り運行管理の更なる徹底を図るとともに、お客様に満足いただけるサービスの提供、地域の公共交通機関としてお客様のご要望に応え、一層の業績向上を目指していく所存である。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度と比較して140,574千円(189.7%)増加し、214,674千円となった。

なお、当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況及びその分析については、「1 業績等の概要」に記載している。

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況を解消するための対応策

当社は、開業以来経常損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要事象が存在しておりますが、当社はこれに対し、経営改善計画を策定し、その計画達成を重要な課題として事業展開をするとともに、この計画に対し、福島県及び会津17市町村等から、経営安定化を図る目的で財政支援を受けております。これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画であった重要な設備の新設、除却等について、当中間会計期間に重要な変更があったものはない。
また、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりである。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	福島県 南会津町	踏切保安設備 の更新	15,600	-	国、福島県、沿線 3市町からの補 助金ほか自己資 金	平成24年6月	平成24年10月	安全性の 向上
本社	福島県 下郷町	マクラギ交換	8,227	-	同上	平成24年8月	平成24年10月	同上
本社	福島県 会津若松市	踏切道の改良	3,833	-	同上	平成24年7月	平成24年9月	同上
本社	福島県 会津若松市	自動 列車停止装置	20,929	-	同上	平成24年11月	平成25年2月	同上
本社	福島県 会津若松市	列車無線 バックアップ装置	4,100	-	同上	平成24年6月	平成24年7月	同上
本社	福島県 会津若松市	運転記録装置	3,440	-	同上	平成24年6月	平成24年12月	同上

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年12月28日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	30,000	30,000		
計	30,000	30,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日		30,000		1,500,000		

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
福島県	福島県福島市杉妻町2番16号	9,500	31.67
会津若松市	福島県会津若松市東栄町3番46号	2,698	8.99
日本政策投資銀行	宮城県仙台市青葉区一番町二丁目1番2号	1,600	5.33
南会津町	福島県南会津郡南会津町田島字後原甲3531-1	1,544	5.15
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	1,375	4.58
下郷町	福島県南会津郡下郷町塩生字大石1000	881	2.94
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	800	2.67
会津信用金庫	福島県会津若松市馬場町2番16号	600	2.00
東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	600	2.00
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2番5号	500	1.67
株式会社大東銀行	福島県郡山市中町19番1号	500	1.67
計		20,598	68.66

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）			
完全議決権株式（その他）	普通株式 30,000	30,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	30,000		

総株主の議決権		30,000	
---------	--	--------	--

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
計					

2【株価の推移】

当社の株式は、非上場株式であるため、該当事項はない。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定に基づき、「中間財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士高野宏之氏による中間監査を受けている。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がないので、中間連結財務諸表は作成していない。

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間末 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	74,100	214,674
未収運賃	10,560	16,390
未収金	117,307	16,476
たな卸資産	23,294	21,838
その他の流動資産	17,226	15,169
流動資産合計	242,489	284,550
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 268,435	1, 2 274,021
投資その他の資産		
長期前払費用	3,718	3,531
その他の投資等	2,320	2,320
投資その他の資産合計	6,038	5,851
固定資産合計	274,474	279,872
資産合計	516,963	564,422
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,901	1,641
未払金	144,113	45,570
未払法人税等	5,824	2,987
預り連絡運賃	16,883	25,398
前受金	-	111,171
賞与引当金	7,757	7,927
その他の流動負債	15,158	3 8,589
流動負債合計	191,637	203,284
固定負債		
修繕引当金	40,438	55,063
役員退職慰労引当金	8,545	9,637
固定負債合計	48,983	64,700
負債合計	240,621	267,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,223,658	1,203,562
利益剰余金合計	1,223,658	1,203,562
株主資本合計	276,341	296,437
純資産合計	276,341	296,437
負債純資産合計	516,963	564,422

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
鉄道事業営業収益	150,131	185,962
鉄道事業営業費	314,116	319,333
鉄道事業営業利益	163,985	133,370
その他事業営業利益		
その他事業営業収益	19,737	19,916
その他事業営業費	17,496	17,298
その他事業営業利益	2,240	2,618
全事業営業利益	161,744	130,752
営業外収益		
受取利息・割引料	8	8
雑収入	12,301	56,145
営業外収益合計	12,309	56,153
営業外費用		
雑損失	33	87
営業外費用合計	33	87
経常利益	149,468	74,686
特別利益		
固定資産売却益	-	19
補助金	96,050	95,675
特別利益合計	96,050	95,694
特別損失		
固定資産売却損	16,065	-
特別損失合計	16,065	-
税引前当期純利益	69,483	21,007
法人税、住民税及び事業税	912	912
当期純利益	70,395	20,095

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,500,000	1,500,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,220,857	1,291,253
当期変動額		
当期純利益	70,395	20,095
当期変動額合計	70,395	20,095
当期末残高	1,223,658	1,203,562
利益剰余金合計		
前期末残高	1,220,857	1,291,253
当期変動額		
当期純利益	70,395	20,095
当期変動額合計	70,395	20,095
当期末残高	1,223,658	1,203,562
株主資本合計		
前期末残高	279,142	208,746
当期変動額		
当期純利益	70,395	20,095
当期変動額合計	70,395	20,095
当期末残高	276,341	296,437
純資産合計		
前期末残高	509,125	208,746
当期変動額		
当期純利益	70,395	20,095
当期変動額合計	70,395	20,095
当期末残高	276,341	296,437

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	69,483	21,007
減価償却費	16,683	15,816
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,874	169
修繕引当金の増減額 (は減少)	7,625	14,625
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	1,091	1,091
受取利息及び受取配当金	8	8
有形固定資産売却損益 (は益)	16,065	19
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,334	1,455
営業債権の増減額 (は増加)	3,082	5,830
未収入金の増減額 (は増加)	120,573	100,830
その他の流動資産の増減額 (は増加)	1,141	2,056
仕入債務の増減額 (は減少)	613	260
営業債務の増減額 (は減少)	7,751	8,514
未払金の増減額 (は減少)	109,844	98,542
その他の流動負債の増減額 (は減少)	92,623	104,602
小計	81,210	165,511
利息及び配当金の受取額	8	8
法人税等の支払額	17	3,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,200	161,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,993	17,683
有形固定資産の売却による収入	3,933	19
無形固定資産の取得による支出	750	3,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,809	21,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	79,390	214,674
現金及び現金同等物の期首残高	27,970	74,100
現金及び現金同等物の期末残高	107,361	114,674

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

商品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び車両 7～20年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う当中間会計期間の経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

3 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支出見込額に基づき計上している。

修繕引当金

修繕引当金は、鉄道運転規則(昭和62年3月2日運輸省令第15号)第39条の定めるところにより、車両に対して8年ごとに実施される定期検査「全般検査」の費用の引当金である。

繰入額は、過去の実績を基準とした定期検査費用見積額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

4 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

5 その他中間財務諸表作成のための基本となる事項

工事負担金等の会計処理

当社は鉄道業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等により工事費の一部として工事負担金等を受けている。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上している。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として、特別損失に計上している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年度 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
有形固定資産の減価償却額	1,114,529千円	1,128,609千円

2 鉄道事業固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成24年度 3月31日)	当中間会計期間 (平成24年 9月30日)
圧縮記帳額	5,214,969千円	5,214,969千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示している。

(中間損益計算書関係)

1 補助金の内訳

	前中間会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日)
福島県よりの交付額		
会津鉄道経営安定化補助金	67,235千円	66,972千円
会津総合開発協議会よりの交付額		
会津鉄道経営安定化補助金	28,815千円	28,702千円

2 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日)
有形固定資産	15,892千円	15,002千円
無形固定資産	334千円	626千円
計	16,226千円	15,629千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成23年 4月 1日 至平成23年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000			30,000
合計	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

当中間会計期間(自平成24年 4月 1日 至平成24年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000			30,000
合計	30,000			30,000

2 自己株式に関する事項

該当事項なし

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし

4 配当に関する事項

該当事項なし

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額と関係

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	107,361千円	214,674千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	107,361千円	214,674千円

(リース取引関係)

該当事項なし

(金融商品関係)

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	74,100	74,100	0
(2) 未収運賃	10,560	10,560	0
(3) 未収金	117,307	117,307	0
資産計	201,968	201,968	0
(4) 買掛金	1,901	1,901	0
(5) 未払金	144,113	144,113	0
(6) 預り連絡運賃	16,883	16,883	0
負債計	162,897	162,897	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 資産および負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

当中間会計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	中間貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	214,674	214,674	0
(2) 未収運賃	16,390	16,390	0
(3) 未収金	16,476	16,476	0
資産計	247,541	247,541	0
(4) 買掛金	1,641	1,641	0
(5) 未払金	45,570	45,570	0
(6) 預り連絡運賃	25,398	25,398	0
負債計	72,609	72,609	0

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 資産および負債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(有価証券関係)

該当事項なし

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(ストックオプション等関係)

該当事項なし

(持分法損益等)

子会社及び関連会社がないため、記載していない。

(賃貸等不動産関係)

該当事項なし

(企業結合等関係)

該当事項なし

(資産除去債務関係)

該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、旅客運輸事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

【関連情報】

前中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

当中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	9,211円39銭	9,881円26銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	276,341	296,437
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	276,341	296,437
普通株式の発行済株式数(株)	30,000	30,000
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	30,000	30,000

項目	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額()	2,346円52銭	669円86銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	70,395	20,095
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額又は中間純損失金額()(千円)	70,395	20,095
普通株式の期中平均株式数(株)	30,000	30,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年6月29日
東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月27日

会津鉄道株式会社
取締役会 御中

公認会計士高野宏之事務所

公認会計士 高野宏之印

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている会津鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、会津鉄道株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。